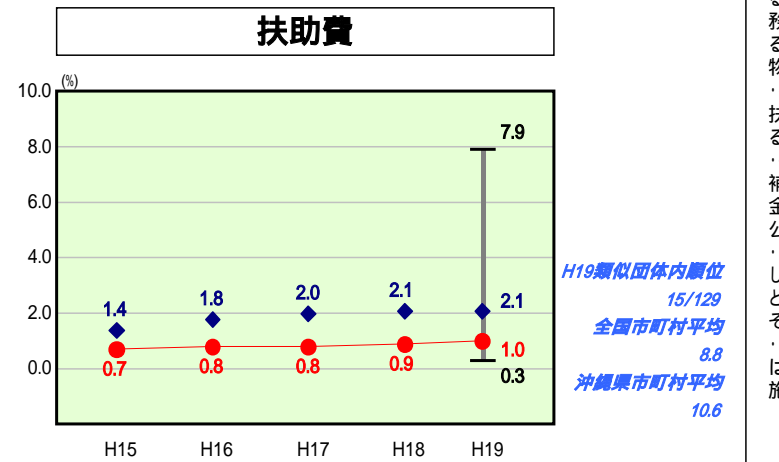
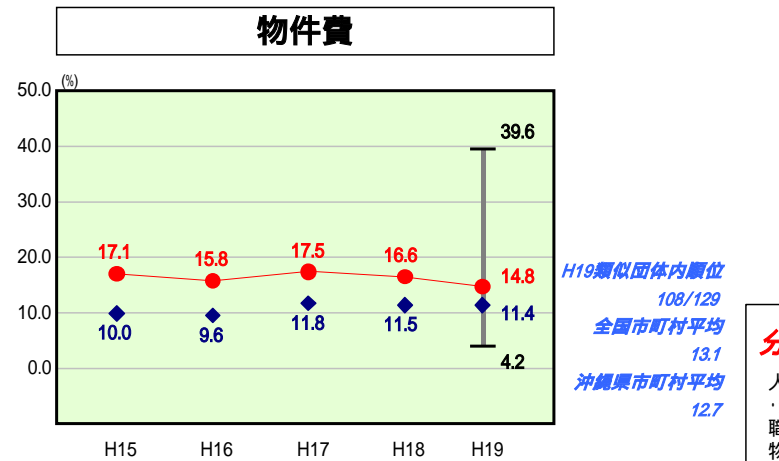
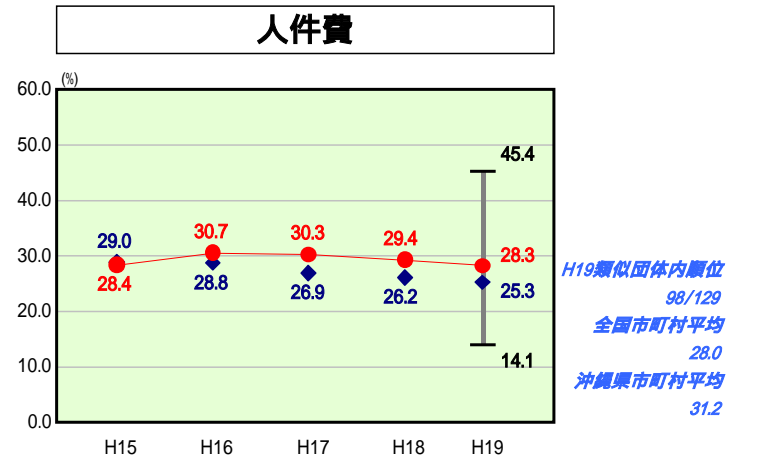
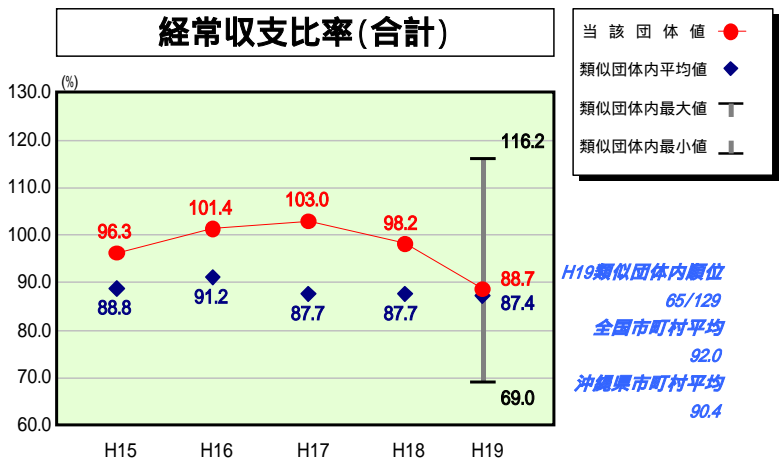


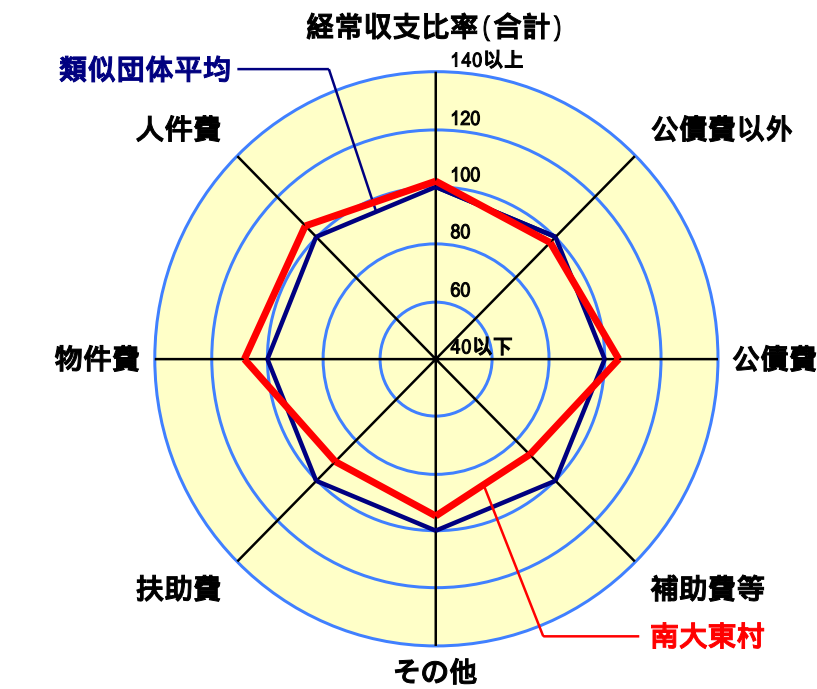
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

経常収支比率の分析



人口	1,320 人(H20.3.31現在)
面積	30.57 k m ²
歳入総額	2,705,738 千円
歳出総額	2,628,230 千円
実質収支	70,176 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・退職者不補充による職員数の削減、集中改革プラン(平成22年4月1日現在において約6.1%を削減し、総職員数46人体制を目指す)とともに行財政改革の取組みを通じて人件費のさらなる削減に努める。

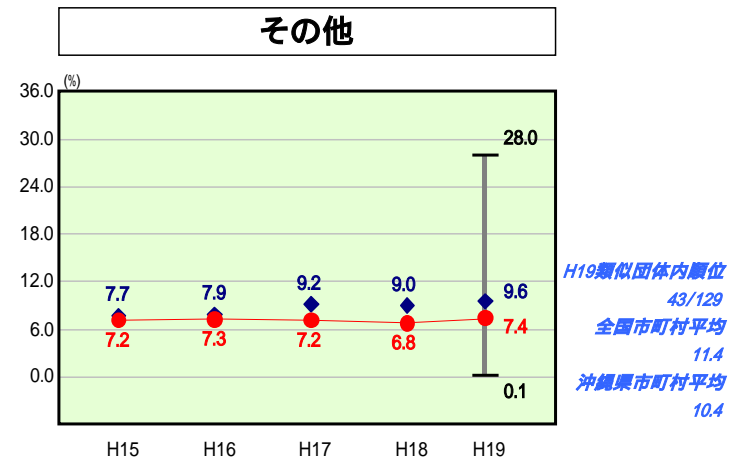
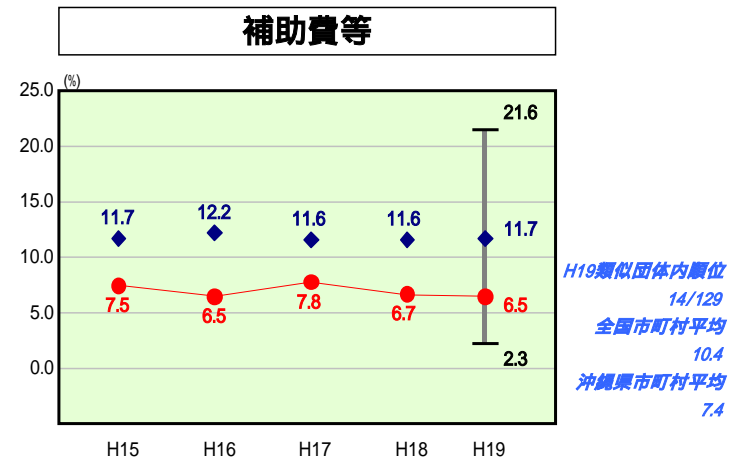
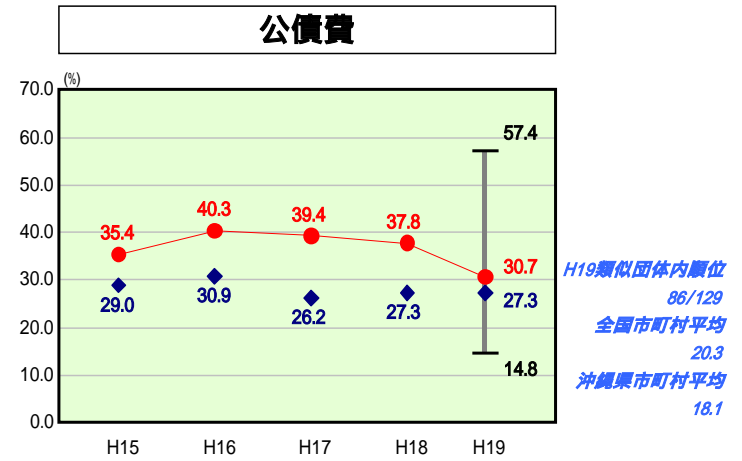
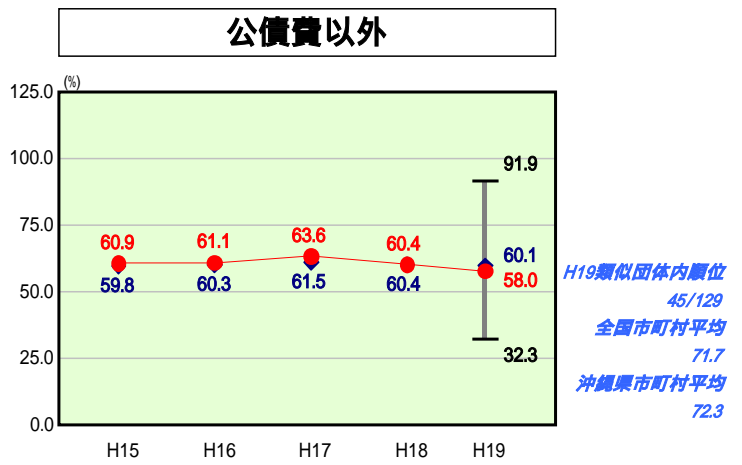
物件費
・物件費に係る経常収支比率については、前年度比 1.8%であるが、類似団体平均に比べると高くなっている。これは地理的要因による出張旅費(航空運賃)の割高によるもの、さらには、1島・1村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っていることによる賃金等が割高になっているものである。今後も旅費の回数削減を図ると共に、指定管理者制度を積極的に活用し物件費の抑制に努める。

扶助費
・扶助費については、類似団体平均を下回っており、今後も国・県の制度等を活用し、現状を維持するよう努める。

補助費等
補助費については、類似団体平均を下回っている。今後も各種補助団体の事業内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

公債費
・公債費については、(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものにより公債費の負担が非常に重たいものになっている。公債費は平成16年度をピークに抑制されることが見込まれるが、今後も、公債費適正化計画のもと、公債費の抑制を図っていく。

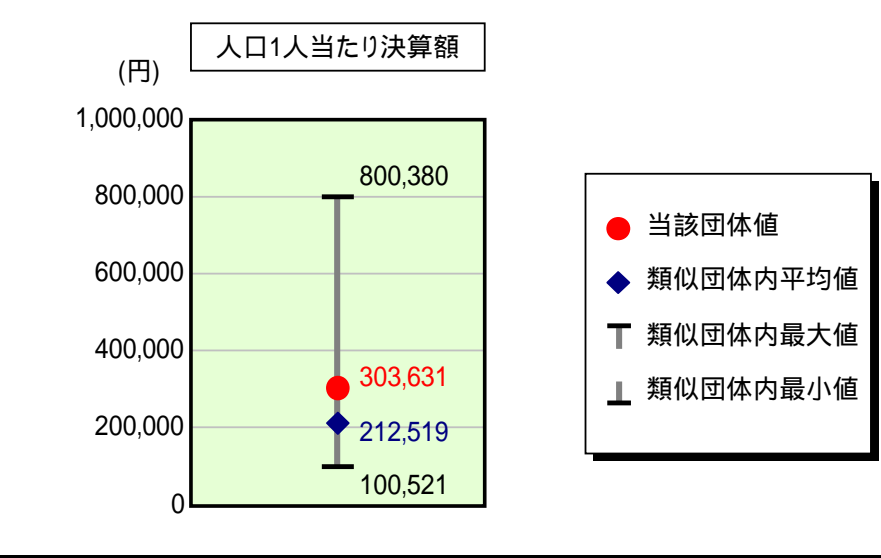
その他
・その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の税率の向上を図り、一般会計の負担額を抑制する。又、簡易水道事業(海水淡水化施設)についても、電気料等、物件費の抑制を図り、繰出基準内の繰出額に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

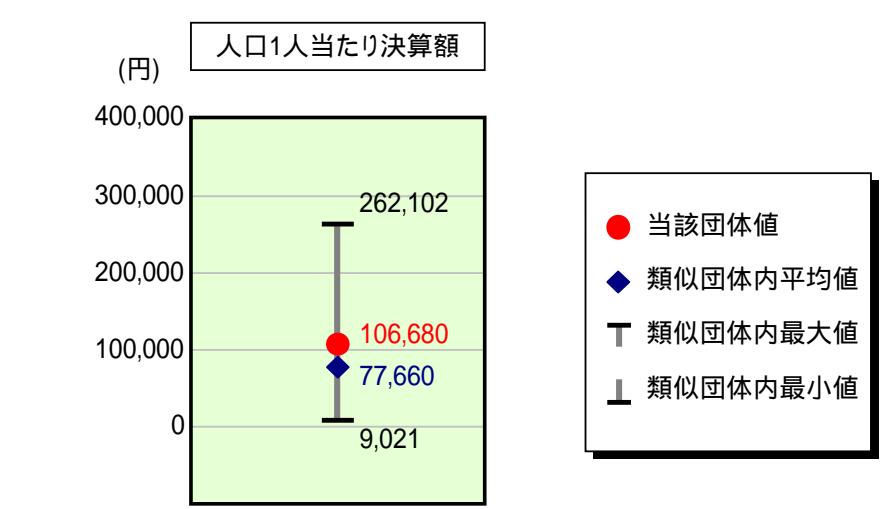
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	392,983	297,714	176,944	68.3
賃金(物件費)	33,513	25,389	12,023	111.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,371	2,554	27,393	90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,545	7,231	7,805	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,861	2,167	4,398	50.7
退職金	41,480	31,424	18,283	71.9
合計	400,793	303,631	212,519	42.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.33	19.82	13.51
ラスパイレス指数	87.1	92.5	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

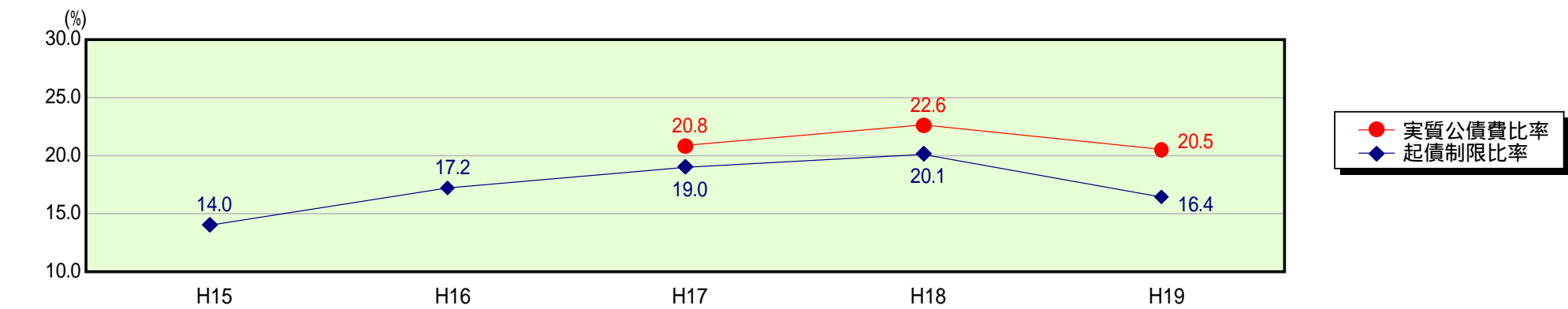


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	343,842	260,486	173,360	50.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	54,268	41,112	30,472	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84	64	9,021	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	677	513	127	303.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	258,054	195,495	141,001	38.6
合計	140,817	106,680	77,660	37.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

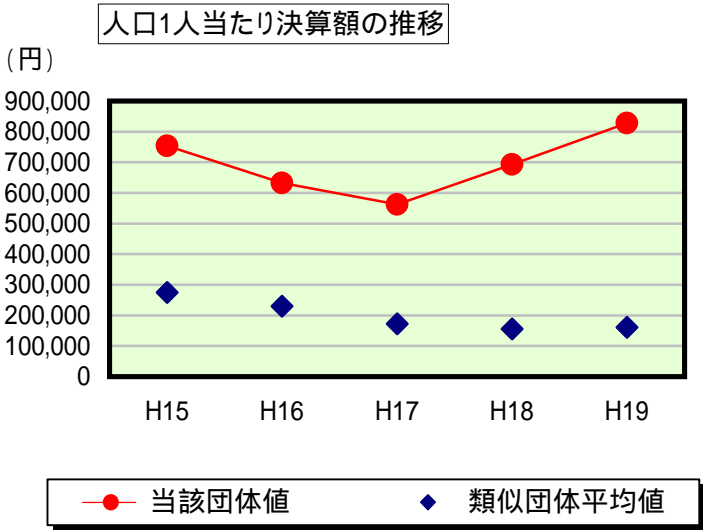
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,027,725	754,017	7.9	274,840	12.5	20.4
うち単独分	55,527	40,739	23.7	133,936	18.7	5.0
H16	841,845	632,491	16.1	229,697	16.4	0.3
うち単独分	5,996	4,505	88.9	119,521	10.8	78.1
H17	747,108	562,158	11.1	172,020	25.1	14.0
うち単独分	19,989	15,041	233.9	77,280	35.3	269.2
H18	924,789	693,245	23.3	155,309	9.7	33.0
うち単独分	36,268	27,187	80.8	69,293	10.3	91.1
H19	1,093,089	828,098	19.5	161,387	3.9	15.6
うち単独分	11,836	8,967	67.0	66,794	3.6	63.4
過去 5 年間平均	926,911	694,002	4.7	198,651	12.0	16.7
うち単独分	25,923	19,288	27.0	93,365	15.7	42.7